

現代社会へのとびら

インドにメトロ誕生！



トンネルが貫通した瞬間



インドのメトロ建設に挑む！



女性も安心して通勤



現場ライブ！
(インドで活躍する日本人女性)

2019年度 3 学期号

現場ライブ！

インドで活躍する日本人女性コンサルタント

～道がないなら掘ればいい～ 2

インタビュー 阿部 玲子

「公共」へのとびら

社会的な見方・考え方を軸に、中学校社会公民的分野と新科目「公共」の授業をつなぐ 4

吉村 功太郎

私の授業実践

EV（電気自動車）を教材にした公民科と家庭科との連携授業について 9

佐藤 豊記 野尻 千裕

新しい公民教育のためのワークシート

「囚人のジレンマ」を用いて思考力を鍛える授業 12

問題／指導上の留意点・解答

新聞スクラップ 16

過去から学ぶ・地域から学ぶ現代社会

日本の社会保障 17

授業活用例

星野 景一

解説 19

付録

●過去から学ぶ 日本の社会保障

社会保障給付費の推移

●地域から学ぶ 日本の社会保障

国民所得における
各国の租税と社会保障負担率

教授用資料

帝国書院



▲インド・地下鉄建設現場にて（手前：阿部さん）

オリエンタルコンサルタンツ インド現地法人
取締役会長 阿部 玲子 さん

インドは、1990年代から急速に経済発展しており、新たな移動手段としてメトロの建設がめざされた。そこで、世界有数の地下鉄網を有する日本のコンサルタント会社に依頼があった。日本でも珍しい女性の建設コンサルタントとして、インドのメトロ建設を指揮した一人の日本人がいる。メトロ建設を通して、インド社会における日本のかわりや、今後の日本が果たすべき役割について、お話を伺った。



建設コンサルタントという仕事

～インドのメトロ建設を指揮～

私はこの30年間、建設コンサルタントとして、インドを中心に海外の土木プロジェクトにたずさわってきました。首都デリーでは、メトロ建設を企画するデリーメトロ公社にかかわって、建設のための調査・計画から設計、業者選定、施工監理、事業の運営までできるように導きます。工事が完了しても、そこで働く人々の育成まで行い、施工主からもう自分たちで運営できるといわれるまで長期的にかかわるのが建設コンサルタントの仕事です。私は2006年、初めての女性ボスとして、デリーに赴任しました。2020年現在、デリー市街地では総延長約400kmを結ぶメトロが運行されており、その他、バンガロール、ムンバイなどの主要都市でもメトロが完成しています。

女性エンジニアとして独立するまで、さまざまな試練がありました。まず、私が就職したころは今よりも土木・建設業界は男性社会で、女性の総合職を採用しておらず、面接すら受けさせてもらえない状況でした。ようやく就職できた会社でも、私が最もやりたかったトンネル工事では、「女性がいると山の神が怒って山が崩れる」といわれてきたこともあり、現場に出ることはできませんでした。そこで、男女平等社会の北欧・ノルウェーを留学先を選び、現場での経験を積みました。私は英語が大の苦手な人で、海外ではたらいしたいと思っていませんでしたが、こうして得た海外での経験を自分なりの武器にしていきました。

日本以上にインドでは、建設業界に女性がいること、ましてや女性のボスという存在はありえないことでした。そのため、300人にも及ぶ男性だらけのチームを率いていくなかで、多くの壁にぶつかりました。それでも、「四面楚歌でも上は開いている」という祖母の言葉に支えられて、今は壁に囲まれていても、きっとどこかに道はあると信じ、自分自身の仕事への姿勢を通してまわりの人々の信頼を得ていきました。

あるとき、取材を受けていた部下の一人が「マダム阿部は女性の上司としてどうですか」と質問されました。すると彼は「僕たちにとって彼女はsheでもheでもない、マダム阿部という新しい存在なんだ」と答えたのです。これはうれしかったですね。性別にとらわれず、阿部玲子という一人の人間として受け入れてくれていたのです。ふり返れば、女性であることがハンディになるという状況があったからこそ、部下やまわりの人々との信頼関係を構築していくことを最優先にできたのかもしれません。トンネル工事の道に進んだ今なら、「おばあちゃん、上だけじゃなくて、地下にも道はあるのよ。閉ざされていても掘れば道はできるのよ」って祖母に答えてあげたいですね。



安全性への工夫～数値を見える化する～

インドでのメトロ建設にあたり、最も課題に感じたのは安全性についてでした。地下工事では、掘削予定地の周辺に構造物の沈下や傾きを計測するための変位計を設置します。計測数値が設計段階

で定めた許容範囲を上まわっていけば、崩落の危険があるということです。しかし、現地エンジニアは計測と安全が結びついておらず、危機感がなく、ついつい「異常なし」と報告をすることもありました。彼らは、目には見えない安全にコストをかける必要性を実感できていなかったのです。私は、早急に対策をとらなくてはとあせる気持ちでした。

そのころ、たまたま私の出身大学である神戸大学の先生と話していたときに、「計測の見える化－OSV (On Sight Visualization)」というしくみを知りました。これは、変位計に赤・黄・緑・青の光を発するLED信号を組み合わせて、数値が示す危険度を光の色によって知らせるというものです。これであれば、危険の度合いをすぐに認識できると考え、建設会社、神戸大学、JICA、私たちの会社、そして施工主であるデリーメトロ公社の五者が一体となって試行錯誤し、実用化にこぎつけました。また、光る色ごとにとるべき行動をイラストで示す説明板を設置することで、例え文字の読めないワーカーにも広く周知できるようになりました。ワーカーたちは安全に仕事ができるようになったことを喜び、また、エンジニアの間でも安全性への意識が少しずつ高まるようになりました。



インドの女性の社会進出にも貢献

～「マダム、メトロができて私ほんとうによかった」～

メトロができたことによってインドの女性の就業率が上がったといわれています。それまでのインドには女性が安心して乗れる公共交通機関がなかったため、就職の際には親や家族が迎えに行ける距離内にある仕事を選ぶしかなく、せっかく専門的な知識をつけても仕事の選択肢に大きな制約がありました。でも今は、総延長約400kmに及ぶメトロに乗れば、どこにでも通勤できるようになりました。

さらに、メトロの先頭車両は終日女性専用車両です。電車のなかには安全ブザーや監視カメラが設置されており、ホームには、女性を含む2、3名のガードマンが常駐しています。また、駅の

入り口では荷物検査が行われているほど安全対策を徹底しているので、メトロは女性が最も安心して利用できる公共交通機関となっています。

これは、インド人女性にとっても、私たちの会社にとっても大きな変化です。性別にかかわらず優秀な人材を雇うことができるようになったからです。ある女性社員が「メトロがなかったら私はここに就職していなかった」と話してくれたときは、ほんとうにうれしかったです。



これからの日本に求められる国際貢献とは

現在は、アーメダーバードからムンバイを結ぶ500kmに、日本の新幹線を走らせるプロジェクトを進めています。私たちの会社がつかってきた技術やノウハウを生かして、新幹線プロジェクトに少しでも寄与できればと思っています。インド人が日本を信頼してくれているのは、先人たちが多くの分野でインド社会に貢献してきたからだと思います。世界最古の職業といわれる土木の仕事は、過去の経験と技術を踏襲しながら一つでも新しいものを加えて次の世代に引きついでいくものだといわれています。私も先輩方から受けついだものに一つでも二つでもプラスアルファをつけて次の世代の方々に渡していければいいなと思っています。これは私を含めすべての土木エンジニアに共通する思いでしょう。

今、日本が国際社会から求められていることは、高い技術をどうやって管理、運営、維持していくかというノウハウを伝えることだと思います。世界一だといわれる日本の安全管理、品質管理、工程管理、コスト管理という力を、どうやってみせていくのか。これが、われわれの目の前の課題であり、国際社会で働く日本人の多くが感じていることだと思います。ただし、「日本を持ち込まない、だけど日本を忘れない」ことが、コンサルタントとしての私の信念です。日本のやり方を押しつけずその地域にあったやり方を模索していく一方で、安全管理で世界一といわれている日本から来ている以上、日本人としてできることをやっていく。そこに、私という存在、日本人としての存在価値があると思っています。



◀メトロではたらく女性車掌

社会的な見方・考え方を軸に、中学校社会公民的分野と 新科目「公共」の授業をつなぐ

宮崎大学大学院教育学研究科 教授 吉村 功太郎

新科目「公共」の教育的意義

高等学校の公民科に求められている中心的な役割とは、民主主義社会を担う主権者としての公民的資質の育成であろう。とくに、選挙権年齢とともに成人年齢も18歳に引き下げられる今日において、自らのキャリア形成と、ともに生きる他者との公共的な関係のなかで社会を形成する主体としての社会参画が求められている。確かな知識と思考力を基盤とする思慮深い社会の担い手として必要な資質・能力の育成こそが、公民科に課せられた教育的課題であるといえる。

新教育課程における公民科においては、新しい科目「公共」が必修科目として設定される。卒業後の進路や生徒の希望に左右されることなく、高等学校のすべての生徒が学習することを求められている。すべての高校生は、社会において自らのキャリアを切り開いていくとともに、よりよい社会を形成していく自立した主体として将来を生きていくことが期待されており、そのための資質・能力の育成は、最終学年で18歳を迎える高等学校が大きな責任を担っているといっていよいであろう。社会の在り方と人間としての生き方という両面から構成されている新科目「公共」は、公民科においてそのような役割を担う中心的な科目として位置付けられている。

新科目「公共」の資質・能力と、その育成方略

新学習指導要領は、育成をめざす資質・能力を「何ができるようになるか」という言葉で表現し、知識・技能だけでなく、思考力・判断力・表現力などの育成や、学びに向かう力・人間性の涵養を求めている。そのための学習として、主体的・対話的で深い学びを示しており、このような学力や学習のとらえ方にもとづく教育を求めている。こ

のことは、高等学校公民科も例外ではなく、先に示したような資質・能力の育成を担う「公共」にとって、重要な点である。

しかし、公民科の従来の授業の多くは、社会を研究（分析）対象とする諸学問が使ってきた既存の諸概念を不可変なものとして学習するとともに、学問が分析して明らかにしてきた結果（研究成果）を知識として学ぶことが中心になっているのではないか。

多様な価値観や感情をもつ人間によってつくられている社会は、つねに変化している。社会諸科学が分析して明らかにした知識も、その前提となる社会の変化のありようによっては、分析結果（知識）そのものが変わる可能性を有している。とくに変化が激しく、人類が誰も経験したことのない新しい社会へと変化している現代においては、社会を分析する基礎的・基本的な枠組みを全員が身につけるとともに、可能な限りそれらを適切に使いこなす（あるいはほかの人が行った分析結果の妥当性を自分なりに検証する）能力を身につけていることが望まれるのである。

新科目「公共」が求めていることは、社会を分析し、判断するための概念や枠組みを知識として身につけることだけでなく、それら概念や枠組みを使う活動を授業において設定し、概念や枠組みをできるだけ鋭いものにみがいながら、変化し続ける社会を鋭く分析していけるようになるということである。そのことが、よりよい社会とはどのような社会か、理想の社会と現実の社会との齟齬はどのような点にあるのか、その理由（原因）は何か、よりよい社会に近づいていくためには何が必要なのか、どのような行動が求められるのかといったことについて、ともに社会を形成している者と概念や枠組みを活用しながら議論し、考えを深めていけるような、主権者としての資質・能力の基盤を形成することにつながるのである。

小中高を通じた資質・能力の育成 —社会的な見方・考え方

しかし、このような資質・能力の育成は、高等学校公民科の学習だけで行うことは難しい。小・中学校における教育のうえに高等学校の教育をうまく接続させることを通じ、児童・生徒の発達に応じた教育を積み重ねていくことで、資質・能力の育成が可能になる。資質・能力の育成における小・中・高等学校の接続性を担保するために大きな役割を果たすものとして新学習指導要領に示されたのが、「社会的な見方・考え方」である。

中学校社会科における見方・考え方の代表的なものとして、「対立と合意」、「効率と公正」などがあり、これについてはすでに現行学習指導要領（平成20年版）においても導入され、平成24年度から中学校で学習が行われている（現在の高校生もすでに学習してきている）。新学習指導要領においては、社会的な見方・考え方が小・中・高等学校を通じて設けられ、とくに中学校公民的分野においては、「現代社会の見方・考え方」として、「社会的事象を、政治、法、経済などに関わる多様な視点（概念や理論など）に着目して捉え、よりよい社会の構築に向けて、課題解決のための選択・判断に資する概念や理論などと関連付け」てはたらかせるものとして示されている（表1）。なお、見方・考え方は、例示されるものに限定するのではなく、適宜、適切な概念や理論を内容として設定することが想定されている。

高等学校公民科でも、すでに現行の「現代社会」において、「幸福、正義、公正」などが社会の在り方を考察する基本的枠組みを構成するものとして示されている。新科目「公共」においては、「人間と社会の在り方についての見方・考え方」が示されており、「社会的事象等を、倫理、政治、法、経済などに関わる多様な視点（概念や理論など）に着目して捉え、よりよい社会の構築や人間としての在り方生き方についての自覚を深めることに向けて、課題解決のための選択・判断に資する概念や理論などと関連付けること」とし、考察、構想する際の「視点や方法（考え方）」として説明

表1 中学校社会科公民的分野「現代社会の見方・考え方」

大項目	「見方・考え方」の基礎	大項目に対応した「見方・考え方」
経済	対立と合意 効率と公正	分業と交換、希少性など
政治		個人の尊重と法の支配、民主主義など
国際社会		協調、持続可能性など

〔中学校学習指導要領（平成29年告示）解説 社会編〕p.134より作成

表2 高等学校公民科公共「（社会的な見方・考え方として）考えられる視点例」

●人間と社会の在り方を捉える視点

幸福、正義、公正、個人の尊厳、自由、平等、寛容、委任、希少性、機会費用、利便性と安全性、多様性と共通性 など

●公共的な空間に見られる課題の解決を構想する視点

幸福、正義、公正、協働関係の共時性と通時性、比較衡量、相互承認、適正な手続き、民主主義、自由・権利と責任・義務、平等、財源の確保と配分、平和、持続可能性 など

〔「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（中教審第197号）別添資料3-5より作成〕

されている。端的に言えば、「現代の諸課題を捉え考察し、選択・判断するための手掛かりとなる概念や理論」*1ということになるであろう。中教審答申には、表2が例示されている。

ただ、このような概念などは、その定義を言葉の意味のうえで理解するだけでは不十分である。言葉の定義を理解したとしても、それだけで概念を使えるようになるわけではない。公民科が育成をめざす「現代の諸課題を捉え考察し、選択・判断する」ための資質・能力は、社会的事象に関する課題や社会的問題を設定し、さまざまな社会的な見方・考え方を適切に繰り返しはたらかせることで鍛えられていくものである。見方・考え方はたらかせ、社会を分析し、社会について考える学習活動を、小・中・高等学校を通じて積み重ねることで、資質・能力の育成をはかっているのである。

中学校社会公民的分野から 高等学校公民公共へ

中学校の公民的分野の内容は、4つの大項目に

*1 『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 公民編』p.172

よって構成されている。少子高齢化やグローバル化などの進展という現代社会の特色と、社会をとらえる枠組みとしての「効率と公正」などの見方・考え方を学習する大項目A「私たちと現代社会」において社会を総括的にとらえたうえで、B「私たちと経済」、C「私たちと政治」、D「私たちと国際社会の諸課題」が、経済、政治、国際社会という内容領域別に組まれている。なお、大項目D(2)「よりよい社会を目指して」においては、社会科の総仕上げとして、これまで身につけてきた資質・能力を使いながら、社会問題を分析・考察する探究的な学習が組まれている。つまり、現代社会を大きくとらえたうえで三領域から社会を分析・考察し、最後にこれまでつちかった資質・能力を活用して現代社会の課題について探究するという構造になっている。

新科目「公共」の内容は、3つの大項目によって構成されている。1つ目は、社会などの公共的空間をつくる自己存在の理解、並びに現代の諸課題を捉え考察し、選択・判断するための手掛かりとなる概念や理論、公共的な空間における基本原理の理解を行う大項目A「公共の扉」である。小・中学校での学習の成果を生かしながら、次の大項目以降を学ぶ基盤を養うことが求められている。大項目B「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」は、現代社会についての課題を設定し、これまで身につけた概念や理論など（見方・考え方）をはたらかせ、政治や経済などの知識も活用しながら理解を深めるとともに、見方・考え方を鍛えながら思考力などをのばしていくものである。大項目C「持続可能な社会づくりの主体となる私たち」は、少子高齢化社会における財政と社会保障制度、貧困問題と税や社会保障等の制度といった、現代社会が抱える公共的な課題を自ら見いだして設定し、これまで身につけた社会的な見方・考え方を含めた資質・能力を活用しながらその解決策を考察・構想し、発表や記述などで表現することが求められている。この大項目は、生徒による探究活動となるため、教師が一律的に内容を設定することにはならず、生徒の探

究活動を支援するという点に留意することが必要である。

このように「公共」の内容は、政治や経済といった学問領域の項目で分けられてはいない。資質・能力をどのような学習でのばしていくのかという構成になっているという点でよい。「何を学ぶのか」よりも「どのように学ぶのか」「何ができるようになるのか」という点に重点をおいた構成になっているともいえるであろう。

ここで明確に意識しておきたいことは、大項目A、B、Cと進む「公共」の学習においては、小・中学校で身につけてきた知識や社会的な見方・考え方、資質・能力を、その基盤としてはたらかせることが求められているということである。高等学校の公民科教員に求められることは、すでに生徒が身につけているであろう見方・考え方、資質・能力をはたらかせる場を授業で設定することであろう。そのためには、小・中学校の社会科がどのような内容を扱い、どのような授業が行われているかという点に関心をもつとともに、目の前の生徒がどの程度見方・考え方をはたらかせられているかという実態を把握することが必要となるであろう。

中学校からの接続を意識した授業づくり例

「公共」の目標並びにその目標を達成するための内容構成と学習活動の在り方をふまえると、どのような授業構成になるのか。ここでは、実際に社会の課題を設定して見方・考え方をはたらかせながら、社会の分析と課題解決のための資質・能力を育てていく大項目Bの授業を構想する。課題として設定する主題に、「権利侵害の主張に対する公共的判断」を事例として取りあげる。

権利侵害の回復要求は、往々にして他者の権利や利害に抵触することが多い。そのような状況において、憲法の考え方の下、意見や利害の対立状況を調整して合意を形成することを通して、よりよい社会が築かれるということを理解することが重要である。そのためには、具体的な社会問題を課題として設定し、見方・考え方をはたらかせて

問題状況の分析を行い、よりよい解決を思考・判断するとともに、解決のためにとられた選択に対して自分はどのように考えるのかといった学習を行うことが重要となる。ここでは、大項目Bにおいて、基本的人権と公共の福祉を考える具体的な社会問題として大阪空港公害訴訟（『高等学校 新現代社会』（以下、教科書）p.81コラム）を取りあげる。授業構想は、複数時間による単元として示す。生徒の学習状況に応じて単元全体でどのくらいの時間数を使うか、お考えいただきたい。

なお、本単元で使用する資料であるが、生徒の学習状況の実態に合わせる事が重要である。教師がかみ砕いて作成したものから一次資料のようなもので、また、場合によっては生徒自身に探させてもよいであろう。生徒が主体的に学習を進め、自分がどこまでできるようになったかを実感させることも、このような学びを続けていくために重要である。

導入：何が問題になっているのか（「対立」状況の把握）。誰が誰を訴えたのか、何を訴えたのか、なぜ訴えたのかなどがわかる資料（答えが直接説明されているものではなく、当時の新聞記事や訴状など、できるだけ一次資料に近いものがよい）を生徒に分析させ、断片的情報から問われていることをまとめていく学習活動にする。結果、住民側がジェット機の騒音（とくに夜間）や大気汚染などによる劣悪な生活環境への異議申し立てとして、夜9時から翌朝7時までの飛行差し止めと過去および将来の損害賠償を求めて、空港管理者である国を訴えたことを把握できるようにする。

展開Ⅰ-1：双方はどのような主張をしているのか（「対立」の論点整理）。主張の結論だけでなく、その結論をどのように正当化しているのか、資料をもとに分析を行い、根拠も含めて双方の論理構成を分析して論点を整理する。住民側は、憲法第

Column 大阪空港公害訴訟

大阪国際空港（伊丹空港）は1970年代、離発着の便数が多く、また住宅地に近く、騒音も激しかった。住民は身体的、精神的損害に関しては人格権を、生活環境破壊に関しては環境権を根拠に、深夜・早朝の飛行差し止めと、過去と将来の損害賠償を求めて訴訟を起こした。大阪高等裁判所では、環境権そのものは認めなかったが、住民の訴えをほぼ全面的に認めた。これに対し、最高裁判所は、睡眠妨害など、過去の損害賠償についてだけを認める判断を行った。

最高裁判所では深夜・早朝の飛行差し止めまでは認められなかったが、現在では、深夜・早朝の離発着便はなくなっている。



①⑤ 伊丹空港から飛びたつ飛行機（1974年）

図1 『高等学校 新現代社会』 p.81コラム

（時事通信フォト）

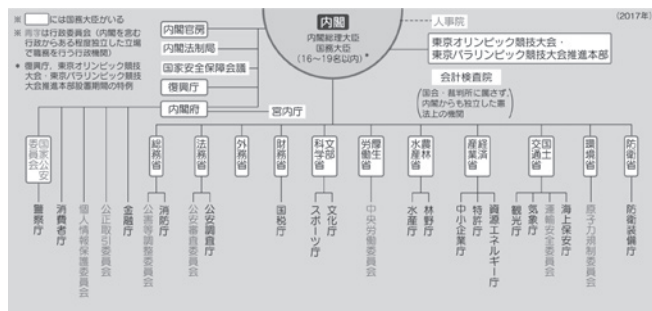
13条の幸福追求権や人格権を、国は国際空港として高い公共性を有していることをそれぞれ根拠にしていることを明らかにする。ここでは、中学校で学習した基本的人権などに関する知識や、本事例を分析するために必要な知識・概念（人格権や比較衡量など）を新たに教師側からも準備して提示し、概念の深い理解をうながすとともに、それらを見方・考え方として適切にはたらかせる（活用する）ことで、自分のものにしていくことが望まれる。

展開Ⅰ-2：あなたならどのように判断するだろうか（自分なりの「判断・決定」とその説明）。自分の判断を考えさせる。その際、その判断基準も明確に説明できるよう意識して考えさせる。ここでは、どのようなことを判断基準にしているか、自分の価値基準を自己分析することにもなる。憲法や法だけでなく、道徳規範や場合によっては宗教的な考え方が影響することもある。このような思考の過程で、法の役割そのものの限界にも気づけるようにする。また、現行法の限界を感じたとしたら、よりよい法につくりかえていくという意識も醸成することが肝要である。

展開Ⅱ：裁判はどうなったか（司法の「判断・決定」とその「基準」並びに自己の「判断・決定」のふり返し）。第1審から上告審までの判決の結

そのうえで、以下のような問いについても生徒に考えさせる。ア. 最高裁判所は、なぜ飛行差し止めまでは認めなかったのだろうか。イ. 司法では認められなかった飛行差し止めであるが、結果的に行政が夜間の発着を止めるようにしたのはなぜだろうか。ここでは、中学校での学習内容に加え、司法による判決と行政による政策的措置との違いなど、この件に関して考えを深めるために有効な知識や概念を追加的に学習させて活用させるような工夫も求められる。

そのような理解を基盤として、高等学校では現実の社会問題の分析・考察がある程度可能になる段階に資質・能力を引き上げたい。それが、自立した主体として社会に参画するための資質・能力につながっていく。



8 現代社会へのとびら★2019年度3学期号



EV（電気自動車）を教材にした公民科と家庭科との連携授業について

北海道札幌東陵高等学校 公民科 佐藤豊記
家庭科 野尻千裕

◆はじめに

現代社会の諸課題のうち「環境」は、多岐にわたる内容を包含している。『高等学校 新現代社会』（以下、教科書）では、テーマ学習「環境」として「人間の活動と環境問題」(1)(2)と、「地球環境問題に関する国際的な取り組み」の三つの内容に分かれており、導入のトピックスでもそれぞれ「異常気象と気候変動」「パーム油から考える熱帯林の伐採」「世界最大の二酸化炭素排出国」が紹介され、授業でも立体的な知識を組み立てられるよう工夫されている。

環境問題をどのように扱えば、生徒が身近で重要な課題としてとらえることができるかは、私たち教員にとっても大きな課題といえる。今回は、試みとして「電気自動車」を手がかりに、公民科と家庭科の教科間連携として取り組んだ授業実践を紹介する。科目は、単位制である勤務校の公民科にかかわる学校設定科目ESD（持続可能な開発のための教育）であるが、現代社会でも参考になるものと考ええる。

《授業の目的》

公民科と家庭科の教科間連携によって、さまざまな問題を多面的にとらえることで、生徒が社会の課題に気づき、主体的に自分の人生とのかかわりを考えながら、持続可能な社会の構築に向けて行動することをめざす。

《対象科目》

公民科の学校設定科目ESD

《ESDの学習内容》

環境問題、防災、人口減少問題、格差貧困問題を扱う。今回は、家庭科との連携授業として、地元企業の協力を得て、4人乗りの小型EV（電気自動車）BMW i3（以下、i3）を教材に「EVってお得なの？」をテーマに掲げ、環境問題を学習する。

【1時間目の展開】脱炭素社会に向けて

■地球温暖化のしくみを理解し、
脱炭素社会に向けたトレンドに気づかせる
教科書p.8～9「⑦地球温暖化のしくみ」などを参考に、異常気象や自然災害の原因の一つとして温室効果ガスを取りあげ、京都議定書と比較をしつつ対策としてのパリ協定を紹介する。

『ライブ! 現代社会2019』（以下、『ライブ!』）p.34「**③ 京都議定書からパリ協定へ**」が参考になる。

とくに国別削減目標について、京都議定書では発展途上国には設定していなかったのに対し、パリ協定では合意した世界の196の国と地域に策定・報告・見直しを義務づけていること。その目的は地球の平均気温上昇を産業革命以前から2℃未満とする国際的なチャレンジであり、目標の達成のためには、世界で脱炭素社会を実現させることが重要であることを理解させる。

脱炭素社会の実現に向けては、CO₂の排出規制が重要な課題であり、『ライブ!』p.34「**④ 日本の取り組み ①二酸化炭素排出量の推移**」などを参考に、日本国内でも一定割合を占める運輸部門でのCO₂削減が重要であることを気づかせる。視野を広げ世界に目を向けると、今後発展途上国が急速に経済成長すると自動車の所有が増加することが予想され、その排出規制がより重要であることにも気づかせる。そこで、電気自動車の普及が、脱炭素社会に向けて有効な手立てであることを確認させる。授業の最後に4～6人のグループに分けて、環境先進国のドイツの企業BMWのi3について反転学習として事前に調べておくように指示した。

【2時間目】電気自動車を体験しよう

実車を見て、実際に触れながら、電気自動車専門担当者から説明を受けた。

実は本校の近くにBMWのディーラーがあり、

環境問題の授業で活用したいと協力を要請したところ、快諾を得たというのが経緯である。



写真1 実際にEVに触れ、体験する生徒たち

生徒が事前に調べたi3の環境性能にすぐれているおもしろい点を紹介すると、

- (1) おもな生産拠点の米国のモーゼスレイク工場とドイツのライプツィヒ工場は、それぞれ水力発電と風力発電で稼働電源をまかなっている。
 - (2) 本体に鉄ではなくCFRP（カーボン・ファイバー強化樹脂）を使用し、軽量で強い車体を実現している。
 - (3) シートにはペットボトル再生品を、内装には生長が早く、処理に問題がないケナフ麻などを使用、また燃料電池は回収後に生産工場で再利用されるなど90%以上が再利用できる。
 - (4) 塗装工程、生産工程などを工夫し、生産時間の短縮（-50%）や使用水の大幅減（-70%）を実現している。
 - (5) 電費がよいため、深夜電力を活用することにより、ガソリン自動車より安価に維持できる。というものだった。
- 担当者からは、さらに以下の3点について説明を受けた。
- ・政府の温暖化対策の一環として、補助金を受け取れること。
 - ・エンジンがないため、オイル交換の必要もなく、点検箇所や交換部品も少ないので、車検などの費用も安く済むこと。
 - ・バッテリーは8年保障だが、交換する場合には、多額の費用がかかる可能性があること。
- 生徒たちは十分に調べていたが、実際にボディ

を押してみたり、エンジンのないボンネットを見たりすることで、新たな疑問が浮かぶようで、次々に質問していた。ちなみに、最も印象に残った質疑応答は「この車の弱点はありますか」という生徒の質問に対する「しいてあげると価格だと思います」という担当者の答えであった。

【3時間目】家庭科教諭との連携授業

電気自動車の環境性能がいくら高くても、実際に購入することを考えなくては、リアリティがない。今回は、家庭科で学ぶミクロ経済学的視点から、電気自動車の経済性や家計管理について、家庭科教諭から説明を受けながら、ワークシートを利用してグループで議論を進めた。

年 組 番氏名			
ESDワークシート「収支の合った楽しい生活…BMW i3を所有するとしたら？」			
社会人1年生、消費生活から自分の実収入に見合った支出を考えて、脱炭素社会に向けて、いつかは「BMW i3」に乗れるかな、考えてみよう！			
参考資料より、実収入に見合う支出配分をし、収支が合うように予算を立ててみよう。			
【収入】			
項目	内 訳		円
実収入	経常収入	①給料	
	特別収入	②ボーナス	
		合計A	
【支出】			
項目	内 訳		円
実支出	消費支出	③食費	
		④住居費	
		⑤光熱水道費	
		⑥家具家事用品費	
		⑦被服費	
		⑧保健医療費	
		⑨交通通信費	
		⑩教養娯楽費	
		⑪その他	
		合計B	
	非消費支出	⑫所得税	
		⑬国民年金	
		⑭厚生年金	
		⑮健康保険	
		⑯雇用保険	
		合計C	
実支出以外の支出		⑰預貯金	
		⑱任意保険料	
		⑲クレジット	
		⑳奨学金返済	
		合計D	
●家計管理のポイント ①非消費支出の内容（税・社会保険料） ②住居費について・・・手取り収入の3分の1をめやすに！ → 自家用車を所有する場合は、駐車場代なども含めて考えよう。 ③自家用車を所有する場合は・・・消費支出での調整を考えよう！ → 交通通信費、任意保険料など			

▲ワークシート「生活費の試算」（一部掲載。ワークシートの本体は帝国書院のウェブサイトに掲載）

参考までにこの部分の家庭科「家庭基礎（2単位）」の学習指導要領を紹介する（図1）。

社会人（給与所得者）となった場合、手にした収入から、所得税や社会保険料のほか、光熱費や



(1)生活における経済の計画

ア 家計の構造や生活における経済と社会との関わり、家計管理について理解すること。

イ 生涯を見通した生活における経済の管理や計画の重要性について、ライフステージや社会保障制度などと関連付けて考察すること。

図1『高等学校学習指導要領(平成30年告示) 解説 家庭編』

家賃など具体的な経費がどのくらいかかるのかを解説してもらうと、生徒の表情が真剣になる。課題を自分のものとして考えられる大きなきっかけとなる手ごたえを感じた。さらに『ライブ!』p.243「**賃金の変化**」を確認させると、正社員と正社員以外、男女間の給与格差についても、なぜかという疑問がわいてくるだろう。

このあと、生徒にはどのように支出をやりくりすれば電気自動車を購入できるかについてグループで議論させて、次のまとめの時間に課題をつないだ。

【4時間目】 まとめ・グループ発表

今までの3時間の授業を受けたうえで、グループごとに代表者がまとめを発表した。

●電気自動車の普及のために

- ・充電ステーションの普及
- ・電気自動車の価格を下げる。
- ・国の電気自動車に対する補助金を多くする。
- ・ガソリンや軽油の税金を高くする。
- ・電気自動車のメリットをもっと教育する。

●電気自動車の課題

- ・バッテリーの劣化
- ・ブラックアウトなど震災時に弱い。
- ・4WDがない、充電施設が少ない。
- ・格差を広げてしまう可能性
- ・電力不足を招く危険性

●家庭科の授業を受けて考えたこと

- ・自由に使える資金が少ないので、長期のローンで返済するか、給与が上がるかしないと難しい。
- ・食費や光熱費が高く、手取り収入が少ない。
- ・社会人1年目からは奨学金を返済しなければならず、今回の収支よりも厳しいのではないかと。
- ・収入から引かれる税金の額が大きいのに驚いた。
- ・自動車は保険料や車検代など購入時にはない維持コストも考えて購入しなければならないことがわかった。
- ・今は無理だが、地球環境のためにも電気自動車に乗るべきだし、普及して購入しやすくなった段階で自分もオーナーになれると思う。

▲生徒のグループ発表資料より(一部抜粋)



写真2 質問も活発に出されたグループ代表の発表の様子

◆おわりに

電気自動車は、以下のような複数の問題を立体的に考えることができる教材である。

(1)地球温暖化問題に対する脱炭素社会に向けた動きととらえるだけではなく、電気自動車へシフトした際の増える電力需要をどうするか、という(2)エネルギー問題、さらに購入可能な層と購入できない層との(3)経済格差問題、そして、購入できる豊かな層にさらに国や地方自治体からの支援がある政策に対しての(4)主権者意識の芽生えである。

電気自動車を急速に普及させ、パリ協定を守って脱炭素社会を実現するには、充電ステーションの増加や購入補助金を充実させるなどの、国の政策が必要であること、そのためには自らが学び、声を上げて、積極的に社会に参画していくことが重要だと生徒自身も実感できたのではないかと。

その際、家庭科との連携授業により、生徒は自分が購入するとしたらという家計管理の視点を加えて、より自分の課題としてとらえることができた。現代社会においても家計については経済単元で学習するが、このように家庭科における実生活の視点を取り入れることで、より経済活動の担い手としての意識づけをはかることにつながり、主権者教育への効果も期待できる。他の分野においても、家庭科と公民科の教科間連携により、さまざまな課題を深く、主体的に学ぶことができるようになると思う。今後、さらに模索を続けていきたい。

「囚人のジレンマ」を用いて思考力を鍛える授業

課題1 次のa～dの説明を読みながら、下の利得表の空所①～④に適切な数字を入れて、表を完成させましょう。

- a 2人で犯罪を行ったAとBが警察に逮捕され検察送致となりました。AとBは囚人というわけです。検察官はAとBを自白に追い込むため、AとBに司法取引をもちかけます。AとBはそれぞれ別室に身柄を拘束されており、AとBの間のコミュニケーションは絶たれているものとします。
- b AとBの犯行はそれぞれ懲役5年にあたるものとします。しかし、AとBともに黙秘すれば証拠不十分となり、2人とも懲役2年となるものとします。
- c AかBいずれか1人が自白し、もう1人が黙秘するなら、自白した1人は即時釈放され、黙秘した1人は懲役10年となるものとします。
- d AとB 2人とも自白すると、2人とも懲役5年となるものとします。

利得表		囚人B	
		黙 秘	自 白
囚人A	黙 秘	囚人A懲役①_____年 囚人B懲役①_____年	囚人A懲役③_____年 囚人B懲役②_____年
	自 白	囚人A懲役②_____年 囚人B懲役③_____年	囚人A懲役④_____年 囚人B懲役④_____年

課題2 かりに、あなたが囚人Aの場合、黙秘と自白のどちらを選ぶでしょうか。利得表をもとに、次の(1)、(2)の場合を具体的に考え、(3)でまとめてみましょう。

- (1) あなたが囚人Aで、相手（囚人B）が「黙秘」した場合…あなた（囚人A）にとって「黙秘」と「自白」のどちらのほうが得でしょうか。

- (2) あなたが囚人Aで、相手（囚人B）が「自白」した場合…あなた（囚人A）にとって「黙秘」と「自白」のどちらのほうが得でしょうか。

- (3) (1)、(2)をふまえ、「囚人のジレンマ」についてまとめた次の文章を完成させましょう。完成させるにあたり空所⑤～⑨を補うのに最も適当な語句を右上の囲みの中から一つずつ選んで書き入れましょう。なお、語句は複数回選んでもかまいません。

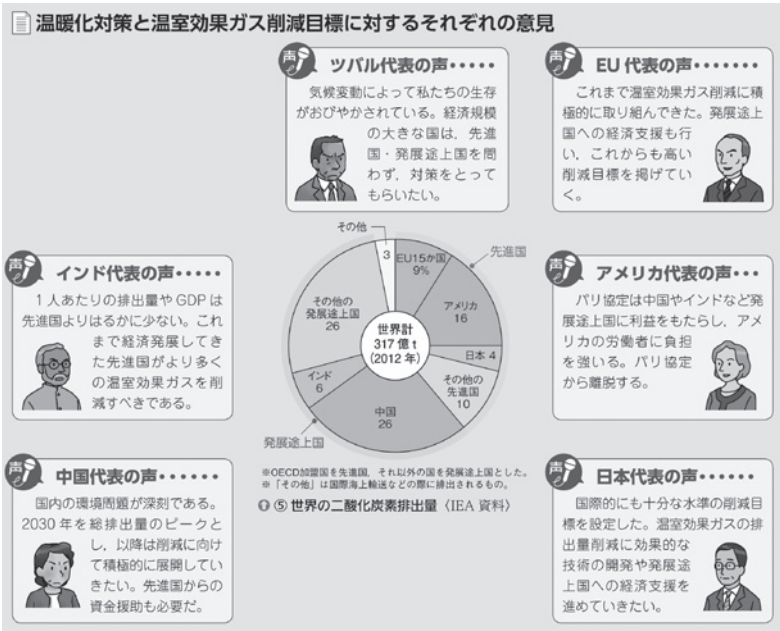
自分の利益を優先して合理的に判断した場合、相手の選択にかかわらず（ ⑤ ）を選ぶことが最も望ましい。しかし、利得表を見ると、2人とも（ ⑥ ）を選ぶほうが両者ともに刑期は短くてすむ。しかし、「黙秘」を選んだ場合、相手が「自白」を選ぶと自分の刑期は10年となり、損をしてしまう。「自

白」を選ぶべきか「黙秘」を選ぶべきかと悩んだ末、たがいに（ ⑦ ）を選び、結果的に損な選択をしてしまう。このように、たがいを（ ⑧ ）し合えない状況で、合理的に選んだ行動が、結果としてたがいにとって（ ⑨ ）選択になってしまうという状況を「囚人のジレンマ」という。

告白	黙秘	攻撃	監視	信頼	望ましい	望ましくない
----	----	----	----	----	------	--------

課題3 「囚人のジレンマ」の考
え方を用いて、温室効果ガス
の削減を例に、次の(1)～(3)を
考えましょう。

- (1) 2015年、パリで開催され
た第21回気候変動枠組条約
締約国会議（COP21）では、
参加国すべてが地球温暖化防
止のために温室効果ガスの削
減に取り組むことになりました。
右の図のなかから具体的に二
国を取りあげ、温室効果
ガスを削減するか現状維持か
についての利得表を作成しま
しょう。



▲『高等学校 新現代社会』p.15

利得表			

- (2) 各国は温室効果ガスの削減に対してどのような行動をとると考えられるでしょうか。(1)で作成した利得表をもとに説明してみましょう。

- (3) すべての国が地球温暖化防止のために温室効果ガスの削減に取り組むようにするためには、どのような手段や方法が考えられますか。

「囚人のジレンマ」を用いて思考力を鍛える授業 指導上の留意点・解答

全国公民科・社会科教育研究会授業研究委員会

《指導案》

	学習項目	学習内容	指導上の留意点
導入 25分	<ul style="list-style-type: none"> 「囚人のジレンマ」の考え方を理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> 説明を読み、授業者からの解説を聞き、利得表を完成させる。 「囚人のジレンマ」を理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> 課題1 課題2 を活用する。 「囚人のジレンマ」の考え方を理解させる。
展開 15分	<ul style="list-style-type: none"> 「囚人のジレンマ」の考え方をを用いて、温室効果ガスの削減について考察する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「囚人のジレンマ」の考え方をもとに温室効果ガスの削減について、自分で利得表を作成し、各国の動きを考える。 	<ul style="list-style-type: none"> 課題3 (1)(2)を活用する。 『高等学校 新現代社会』(以下,教科書) p.15などの資料を活用する。
まとめ 10分	<ul style="list-style-type: none"> 「囚人のジレンマ」に落ちいらず、社会の一員として望ましい行動をするにはどうすればよいか考える。 	<ul style="list-style-type: none"> 「囚人のジレンマ」によって引き起こされる課題の解決策を考える。 	<ul style="list-style-type: none"> 課題3 (3)を活用する。

《ねらい・評価の観点》

- 「囚人のジレンマ」の考え方を理解する。
- 「囚人のジレンマ」の考え方をを用いて、地球規模の課題の解決に向けた具体的な提言を示す。

「囚人のジレンマ」を理解できたか	「知識・理解」
「囚人のジレンマ」の考え方をを用いて温室効果ガス削減について考えることができたか	「知識・理解」「技能」「思考・判断・表現」
温室効果ガス削減の具体的な手段や方法を提案できたか	「技能」「思考・判断・表現」

《ワークシート解答例》

課題1 ①2 ②0 ③10 ④5

課題2 (1) (例) 囚人Aが黙秘なら、囚人Aの刑は2年で、囚人Aが自白なら、囚人Aの刑は0年になるので、自白のほうが得になる。

(2) (例) 囚人Aが黙秘なら、囚人Aの刑は10年で、囚人Aが自白なら、囚人Aの刑は5年になるので、自白のほうが得になる。

(3) ⑤自白 ⑥黙秘 ⑦自白 ⑧信頼
⑨望ましくない

課題3 (1) (例)

		アメリカ	
		削減	現状維持
中国	削減	(2, 2)	(0, 3)
	現状維持	(3, 0)	(1, 1)

課題3 (2) (例) 自分の国が削減しなくても各国が削減するだろうから、温室効果ガスの排出は抑制され地球温暖化も抑制される、と各国が考えるようになり、結局、どこの国も温室効果ガスの排出削減に取り組まなくなり、地球温暖化は止まらなくなる。

(3) (例) 実効ある取り組みを強制する手段を条約に明記したり、協定に違反した国には制裁を科すなどの罰則規定を設けたりするなど、具体的な取り決めが必要である。

《解説・指導上の留意点》

新しい学習指導要領ではコンテンツではなくコンピテンシーが求められているといわれます。何を知っているかももちろん大切ですが、何ができるかが大切というわけです。基礎的・基本的な知識の習得で終わらずに、体得した知識を活用して、あらゆる思考力と判断力を動員して、問いを立て、答えを考えていくというわけです。新学習指導要領において思考実験に言及されたのも、こうした考え方にもとづくものと考えられます。

新科目「公共」では思考実験の例として「囚人のジレンマ」や「共有地の悲劇」などを活用することがめざされています。しかし、これらの思考実験そのものを必ず用いる必要はなく、考え方の枠組みを活用することが求められています。なお、「共有地の悲劇」は『現代社会へのとびら』2019年度1学期号で紹介していますので参照してください。教科書ではp.11のコラムに掲載されています。

課題1 課題2 は説明を読むなり、聞くなりして生徒が数字を入れていくので、知識と理解の確認になります。「囚人のジレンマ」を知っている生徒とよく知らない生徒とでは、理解の速さは異なります。速ければよいということはありません。よくわかっている生徒が先導役となって他の生徒に教えるのも指導の一つです。すべて授業者が教え込まなければならないという考えで指導にのぞむ必要はありません。生徒どうしが教えたり教わったりするほうが、授業者が教えるより生徒の理解が深まることもあります。

課題2 (1)～(3)は十分に時間をとってかまいません。

課題3 は、温室効果ガスの削減について、各国が削減・現状維持のいずれの選択肢をとるかを考えさせるものです。地球温暖化についての基礎的・基本的な知識とは、国連環境開発会議や気候変動枠組条約、京都議定書、パリ協定などの用語や内容ということになります。このワークシートでは「囚人のジレンマ」の考え方をを用いて地球温暖化防止の具体的な政策提言を考えることを示しました。

(1)の利得表は、かりに、中国とアメリカを選び、自分の国は現状維持し、相手の国は削減する(3ポイント)、たがいに削減する(2ポイント)、たがいに現状維持する(1ポイント)、相手の国は現状維持し、自分の国は削減する(0ポイント)として考えたものです。ポイントは自由に決めてかまいません。「囚人のジレンマ」の考え方を理解できたら、次の段階として、ジレンマにおちいらず、たがいに協力できる関係を築くためにはどのような工夫が必要かという点を考えさせましょう。

(2)(3)では、温室効果ガスの削減という世界的な課題に対して、各国がたがいに協力して削減という選択肢を選べるようなしくみが必要であることを理解させましょう。「囚人のジレンマ」を通して、望ましい社会をつくるためにはどういう決まりやしりが必要なのかを考えさせたいところです。

本時においては、一つ一つの課題に、個人作業、グループ作業、あるいはプレゼンテーションなどの指示は出しておりません。授業の進行状況に合わせて、個々の課題をまず個人作業で記入させ、次にグループで意見を共有させ、さらにクラス全体でシェアするという手順を踏むことで、アクティブ・ラーニングの要素を取り入れた授業展開も可能です。グループ・ディスカッションやポスター・セッションなどを取り入れると合意形成に向けた言語能力向上の推進に資するものとなり、いっそう学習指導要領が求めている指導内容となることでしょう。

発展的な取り組みとして、生徒が知っている歴史のできごとを用いて「囚人のジレンマ」への理解を深めることもできます。ときは1962年10月、米ソ冷戦のさなか、第三次世界大戦勃発の直前まで緊張が高まったといわれる「キューバ危機」を例とします。米ソの選択肢を利得表で確認しましょう。

		ソ連	
		武力衝突やむなし	武力衝突回避
アメリカ	武力衝突やむなし	米ソ武力衝突	アメリカ勝利・ソ連敗北
	武力衝突回避	ソ連勝利・アメリカ敗北	米ソとも面目丸つぶれ

米ソが同時に行動を起こすなら「米ソ武力衝突」は最悪の事態であり、「アメリカ勝利・ソ連敗北」か「ソ連勝利・アメリカ敗北」のいずれかが理論的には最善策ということになります。

現実には、まず、アメリカが海上を封鎖したことで「武力衝突回避」の選択肢を自ら摘み取り、武力衝突を避けたいソ連はミサイル搬入をあきらめます。つまり、アメリカが先手を打って海上封鎖したことがその後の帰趨を決めたことになります。しかし、結果的に、ソ連はキューバにはミサイル基地をつくらず、さらにはトルコに配備されていたアメリカのミサイルを撤去させることに成功します。一見、アメリカの強硬策が奏功したかのように見えますが、ソ連は名を捨てて実を取ったことがわかります。若きアメリカのリーダーとしてのケネディと老獪なソ連のリーダーとしてのフルシチョフの駆け引きを見ることができます。このように、国際関係への理解を深めるうえでも、「囚人のジレンマ」は有効です。

過去から学ぶ 日本の社会保障

社会保障給付費の推移

授業の最初に、社会権の復習をしたい。「社会権」と板書し、「基本的人権の社会権には、例えばどんな権利があるかな」と聞いてみると、おそらく最初にあがるのが生存権だろう。

次に教科書や資料集で日本国憲法第25条の条文を読ませてから、「高齢者や入院している方など、いろいろな事情で経済的な困難を抱えている人々がいます。そうした人たちも人間らしい生活をおくれるよう、国に努力を命じているのが日本国憲法第25条です。そして今の日本には、さまざまな社会保障制度があります」と補足する。授業時間に余裕があれば、ドイツのワイマール憲法やアメリカの社会保障法など、社会保障制度の歴史を概観すると理解が深まるだろう。

そして「社会保障制度には、どのようなものがあるのかな」と聞いてみる。中学校の「公民」で学習済みであるから、「年金」「健康保険」といった答えは出てくるはずだが、かりに出なくとも「社会保障給付費の推移」のグラフを掲示すれば思い出すだろう。

掲示後、グラフから読み取れることを発表させる。左側の1970年代半ばまでは意外なくらい少なかった日本の社会保障給付費が、以後急激に増大していることと、とくに年金、ついで医療給付費の増加が著しいことが答えとして返ってくるはずだ。

そこで日本の社会保障制度が「社会保険」「公的扶助」「社会福祉」「公衆衛生」から成り立っていることを述べ、教科書や資料集、プリント資料でそれぞれの内容を確認させる。生徒にとって身近な健康保険や、社会問題としてしばしば取りあげられる年金が、「社会保険」の一部であることはこの段階で理解させたい。

するとグラフの年金と医療が社会保険に該当することに気づくだろう。反応が悪ければ、教員側が「皆さんが医療機関にかかるとき、健康保険証

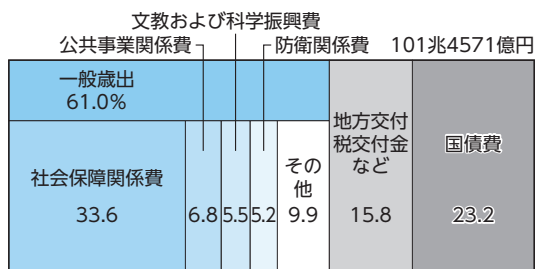
を持って行くと大幅に安くなりますね。あれはこのグラフで示されている医療保険の一部です」と補足する。

社会保障制度と聞くとまず生活保護と答える生徒もいるが、日本の社会保障関係費の大半は年金や医療保険などの社会保険であることは、ぜひ理解させたい。

この段階で、社会保険のしくみを簡単に復習しておく。保険料と税負担の問題はのちほど触れることとし、ここでは給付を必要としている対象者へ拠出金を社会的に分配して支援する制度だということと、日本では国民皆保険・皆年金制度がとられていることが確認できればよい。

基礎事項を理解したうえで、グラフから問題点とその原因を読み取らせる。問題点としては、社会保障給付費の急激な増加が現役世代を中心に大幅な負担増を生むことがあがり、原因としては少子高齢化がすぐに出てくるだろう。

それを受けて教員側が補足説明をする。日本では戦後、生産年齢人口の増加と経済成長が続き、その時代に今の社会保険の制度的基礎がつくられた。だが近年、受給者の中心となる老年人口の急増と、保険料や税をおもに負担する生産年齢人口の減少は、現行制度の根幹をゆるがしている。国家財政も大きな影響を受けており、一般会計で社会保障関係費は、歳出の3分の1に達している(図1)。財政状況の面からも、社会保障のあり方を抜本的に見直す必要があることを述べ、考えさせたい。



(財務省資料)

※国債費には、国債の償還費のほかにもその利払いも含まれる。

図1 一般会計歳出(2019年度)

地域から学ぶ 日本の社会保障

国民所得における各国の租税と社会保障負担率

少子高齢化は日本だけでなく、他の先進国にも共通の課題である。社会保障のあり方を考えるうえで他国の制度や状況と比較する視点は重要であり、制度の見直しを考える手がかりにもなるだろう。統計データを色分けしたグラフにすると、他国との制度の違いが一目瞭然となる。そこでポスター「国民所得における各国の租税と社会保障負担率」を掲示し、「これはOECDに加盟している国の一部を選び、国民所得に占める租税負担と社会保障費負担の割合を比較したグラフです。ここから何が読み取れますか」と聞いてみる。

すると生徒はまず、負担率に大きな差がある点を答えるだろう。ヨーロッパ諸国は概して高めで、約7割に達する国もある。「このとおり、国民所得の大半が租税と社会保障費になる国もあります」と強調すると、驚きの声があがるかもしれない。

一方、割合が低い国々もある。とくにアメリカは3割強で、ヨーロッパ諸国との差が著しい。

次に、租税負担率と社会保障費負担率の割合も国によって大きく違うことを指摘してくれるだろう。半々とはいかないまでも、社会保障費負担率が租税負担率に近い国もあれば、きわめて低い国もある。

そのうえで、教員側が解説をする。ヨーロッパ諸国は高負担・高福祉の考え方が基本である。「税金や保険料が高いのは嫌」と言う生徒は当然いるだろうが、「負担が多い分、入院したときや老後の心配は少ないんだよ」と説明すると理解しやすくなる。

ドイツやフランスなどで社会保障費負担率の割合が高いのは、職業別に医療保険制度が整備されているからである。イギリスは租税負担率が高いが、これはすべての国民を対象とした税方式の医療保険制度を整えているからだ。アメリカは負担率が低く、とくに社会保障費負担率が低い。これは個人による自力救済的な考え方が強く、国民を対象とした公的医療保険制度が整備されていないからである。近年実施された医療保険改革以前は、さらに低かった。韓国も負担率が低いが、これは

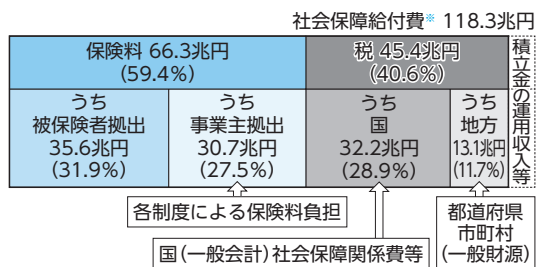
高齢化率が日本のほぼ半分だからであり、今後急増することが予測されている。

それらをふまえて、日本の現状をグラフから読み取らせる。まず負担率が4割強と、比較的低いことがあがるだろう。高齢化率の高さを考慮すると低すぎるようにもみえるが、以前はもっと低かった。日本の社会保障は自助・共助・公助の組み合わせで成り立っており、自助や共助では対応できない困窮などの状況に対し公助があるとされている。そして過去には、自助や共助がかなり機能していたため公助が少なくて済んだ面もある。

負担の内訳を見ると、社会保障費負担率が比較的高い。つまりドイツやフランスに近い考え方とっていることがわかる。社会保険の負担は保険料に税を組み合わせる方式である。現在、被保険者と事業主が拠出する保険料が6割弱で、そこに国や地方公共団体による税負担が加わっている(図2)。

それらを理解したら、問題点を考えさせ、発表させたい。核家族化や少子高齢化は、自助や共助の前提をこわしてしまう。生産年齢人口の減少は財源不足を加速させ、同時に、増える高齢者を介護する人手も不足している。こうした状況がさらに進めば、現在の社会保険は制度の維持が困難になっていく。

問題点を整理すると、少子高齢化への抜本的な対策が不可欠であることを理解できるだろう。また自助や共助の工夫や、公助の拡大も必要になることに気づく。社会保険の制度改善や税制改革も検討事項となるだろう。社会保障制度の授業を展開していくなかで、それらの諸課題を随時考えさせていきたい。



(内閣府資料、ほか)

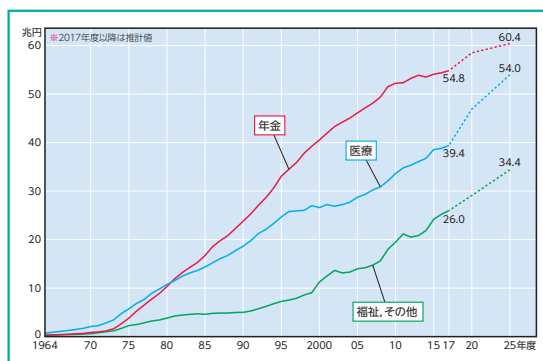
※社会保障給付の財源として、この他に資産収入などがある。

図2 社会保障給付費の負担(2016年度予算ベース)

過去から学ぶ 日本の社会保障 社会保障給付費の推移

このグラフは、国立社会保障・人口問題研究所などから公表されている社会保障給付費の推移を表したものである。日本で社会保障についての政策が最初に出された1874年以降、社会保障給付費は年々増加し、平成元年となる1989年と比較すればこの30年弱のうちに、約3倍に増えている。その内訳をみると、2017年度においては年金への支払いが最も多く、54.8兆円、ついで医療費が39.4兆円、福祉その他への支払いが26.0兆円と続く。2020年、2025年の推計値をみると、給付費はますます増加傾向にあるなか、とくに医療費の増加が予想されていることがわかる。この背景には、高齢化によるものと、診療報酬改定のほか、新規の医薬品や医療技術にかかる費用など、さまざまな要因があると考えられている。

一方、国立社会保障・人口問題研究所の発表によれば、2017年度に伸びが大きかった社会保障給付費は、「福祉、その他」のうち「介護対策」にかかる費用である。これには、介護職員の処遇改善にあてるため、介護サービスの価格の基準とされる介護報酬を臨時で引き上げたことが背景にある。



年金	厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給および労災保険の年金給付 など
医療	医療保険、後期高齢者医療の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療 など
福祉、その他	社会福祉サービスや介護対策にかかる費用、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種手当、医療保険の傷病手当金等、労災保険の休業補償給付等、雇用保険の求職者給付 など

▲ 社会保障給付費の部門別の主な給付

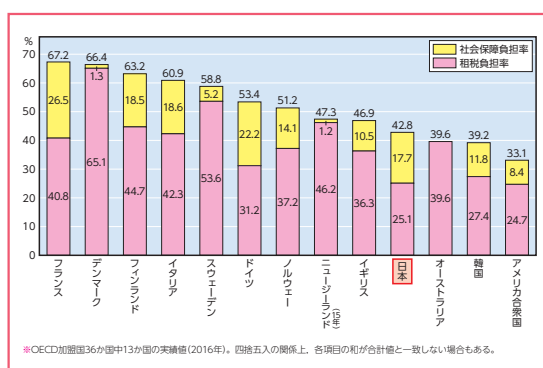
(国立社会保障・人口問題研究所)

地域から学ぶ 日本の社会保障 国民所得における各国の租税と社会保障負担率

このグラフは、各国の租税と社会保障負担率の割合について、OECD加盟国のなかから日本と欧米諸国を中心に掲載したものである。この租税負担率と社会保障負担率をあわせたものを、国民所得に対する国民負担率という。租税には、消費税や所得税、住民税、法人税などが含まれ、社会保障費には、年金保険、医療保険、雇用保険、介護保険などが含まれている。

グラフをみると、ヨーロッパ諸国は、国民負担率そのものが大きく、社会保障負担率に比べ、租税負担率の割合が大きい傾向にある。なかでも福祉が充実しているといわれる北欧は社会保障負担率の割合が低い。

一方、日本の国民負担率はそれほど高くなく、社会保障負担率に比べて租税負担率が若干高い傾向にある。毎月の給与明細に記載されている税金や社会保険料をみると、所得に対する負担は大きいと感じるが、このように国際比較をしてみると、それほど負担が大きい



※OECD加盟国36か国中13か国の実績値(2016年)。四捨五入の関係上、各項目の割合合計値と一致しない場合もある。

ともいえないことがわかる。

国民負担率が大きいと、個人が使える所得は少なくなるものの、一概に高いことがよい、悪いとはいえない。負担率が適切かどうかは、税金の使い道や受けられる社会保障のサービスの内容と照らし合わせて考える必要がある。